

日立市議会 だより

No. 214
R2.7.20

令和2年 第2回 定例会

6/4~6/18



【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 2面
- 一般質問(9名が登壇) …………… 6面
- 特別委員会を設置 …………… 9面
(新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会を設置しました)



今期定例会において、学校におけるICT環境の充実を図るための補正予算が可決されました。小学校・中学校・特別支援学校に、児童生徒一人1台のタブレット型パソコンや各教室1台のプロジェクタが整備されます。
(写真は、現在の小学6年生の授業風景です。)



発行：日立市議会
〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会
委員長／蛭田 三雄 副委員長／三代 勝也
委員／助川 悟 篠田 砂江子 照山 晃央
今野 幸樹 吉田 修一 伊藤 智毅

市議会HPはこちら



提出議案等の議決結果一覧

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
35	令和2年度日立市一般会計補正予算（第5号）	全常任委員会	原案可決
36	日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
37	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
38	日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	教育福祉委員会	
39	日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
40	土地の買入れについて	教育福祉委員会	
41	市道路線の認定について	環境建設委員会	
42	市道路線の廃止について	〃	
43	市道路線の廃止及び認定について	〃	
44	専決処分について（令和元年度日立市一般会計補正予算（第7号））	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案承認
45	専決処分について（令和2年度日立市一般会計補正予算（第1号））	総務産業委員会	
46	専決処分について（令和2年度日立市一般会計補正予算（第2号））	総務産業委員会 教育福祉委員会	
47	専決処分について（令和2年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号））	教育福祉委員会	
48	専決処分について（令和2年度日立市一般会計補正予算（第3号））	総務産業委員会 教育福祉委員会	
49	専決処分について（令和2年度日立市一般会計補正予算（第4号））	全常任委員会	
50	専決処分について（日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について）	総務産業委員会	
51	専決処分について（日立市市税条例の一部を改正する条例の制定について）	〃	
52	専決処分について（日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について）	教育福祉委員会	
53	専決処分について（日立市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	〃	
54	専決処分について（物品の買入れについて）	〃	
55	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	〔付託省略〕	推薦同意

【請願・陳情】

番号	件名	付託委員会	議決結果
2	国に対し、「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情	総務産業委員会	不採択

【報告】

番号	案件名
6	令和元年度日立市継続費繰越しについて
7	令和元年度日立市繰越明許費繰越しについて
8	令和元年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
9	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
10	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
11	日立市土地開発公社に係る令和2年度の経営状況に関する説明書提出について

○ 議員の賛否 ●

定例会最終日（6月18日）の本会議で採決した議案に対する議員個人の賛否をお知らせします。

【議案】 賛成：○ 反対：● 除斥：除

番号	日立市政クラブ						民主クラブ						公明党				ひたち未来		無党派										
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	茅根茂彦	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	永山堯康	千葉達夫	小林真美子		
35	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
36	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
37	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
38	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
39	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
40	○	○	○	除	○	議長は採決に加わりません	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	
41	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【請願・陳情】 採択：○ 不採択：● 除斥：除

2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※白土仙三郎議員（ひたち未来）は、欠席でした。
 ※日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日より3人未満の場合は「無党派」と表示しています。
 ※「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。
 ※議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。



用語解説 専決処分

議決を要する事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないときなどに、市長が議会に代わって決定することです。専決処分後、市長は、次の議会へ議案として提出し、議会の承認を受けます。

（地方自治法第179条）

なお、軽易な事項であり、市長が専決処分に対応すべきものと議決により指定した事件については、専決処分後、次の議会へ報告します。

（地方自治法第180条）

委員会審査 の結果

常任委員会・特別委員会で、議案などを専門的かつ能率的に審査しました。



提出議案の説明を行う小川市長

総務産業委員会

議案11件（補正予算1件、条例3件、その他7件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▶令和2年度一般会計補正予算

〔歳入〕は、AIやロボットなどの未来技術の開発を行う事業者への実証実験に係る経費を補助するための県支出金の計上など。歳出は、マイナンバーカードの普及促進を目的としたマイナポイント事業の利用環境を整備する電子行政サービス推進事業費の計上など〕

【主な意見・質疑】

〔意見〕 未来技術地域社会実装推進事業について、地元の事業所が先進的な技術を開発すること、市の産業の発展に貢献しながら雇用の創出にもつながるよう取り組んでほしい。また、介護事業所における人材不足などの深刻な課題が解決されるよう、実効性のある事業に拡張してほしい。

〔意見〕 マイナポイント利用環境整備事業について、マイナンバーカード申請者やマイナポイントに関する問合せの急増が予想されるため、丁寧かつ効率的な対応ができるよう、人員配置や体制をしっかりと整えてほしい。また、利用方法などについては、混乱のないよう早い段階で市民に分かりやすく周知してほしい。

▶日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定

〔関係政令等の改正に伴い、通算退職年金の額の算定に係る規定を改める〕

▶日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定

〔住民基本台帳法等の改正に伴い、住民票の除票の写しの交付手数料等を定める〕

▶日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定

〔関係政令の改正に伴い、非常勤消防団員等に係る補償基礎額等を改める〕

教育福祉委員会

議案11件（補正予算1件、条例1件、その他9件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▶令和2年度一般会計補正予算

〔学校のICT環境の充実を図るため、タブレット型パソコン及びプロジェクト等を整備する情報教育環境整備事業費や、折笠スポーツ広場の照明をLEDに改修する社会体育施設整備事業費の計上など〕

【主な意見・質疑】

〔質問〕 タブレット型パソコンの整備について、全国的な取組となる中で、約1万台のパソコンの確保から初期設定までを年度内に完了できるのか。

〔答弁〕 現時点において、パソコン

ンは確保できる予定であるが、自宅への持ち帰りを想定したインターネット環境の設定などにどの程度の時間を要するかは不確定である。年度内の事業完了に向け、最大限努力する。

〔意見〕 ICT機器の整備に当たっては、学校間で進捗に差が生じないように努めてほしい。また、ハード面の整備に併せて、教える立場の教職員に対する導入支援などのソフト面についても充実させてほしい。

▶土地の買入れ

〔日立市萬春園再整備事業用地として、鮎川町3丁目地内1筆の土地約8987㎡を買入れ入れる〕



日立市萬春園建設予定地

環境建設委員会

議案5件(補正予算1件、その他4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▶令和2年度一般会計補正予算

《一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した地域コミュニティの備品整備に対する補助の計上》

▶市道路線の認定

《開発行為に伴う滑川本町2丁目地内など3路線の認定》

▶市道路線の廃止

《公用廃止に伴う水木町2丁目地内1路線の廃止》

▶市道路線の廃止及び認定

《開発行為に伴う川尻町地内など4路線の廃止、3路線の認定》

人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意

内村美紀子氏
鈴木輝夫氏

令和2年度補正予算の概要

■一般会計

12億3858万1千円を増額
(予算総額930億9665万3千円)

議案紹介

(議案第45号、46号、47号、48号、49号)

新型コロナウイルス感染症対策として、緊急に実施する必要がある事業に関する補正予算について、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法の規定に基づき、市長が専決処分したものです。今期定例会に議案として提出され、全て承認しました。主な事業は、下記のとおりです。

令和2年度補正予算(専決処分)の概要

一般会計	187億1107万2千円を増額補正
特別会計	960万円を増額補正

《個人・世帯向け》

【特別定額給付金給付事業】

- ・特別定額給付金(1人当たり10万円)を給付
(補正額179億3,421万8千円)

【子育て世帯への臨時特別給付金給付事業】

- ・児童手当受給世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金(児童1人当たり1万円)を支給
(補正額1億9,310万8千円)

【ふるさとひたち学生応援事業】(市独自支援)

- ・帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている本市出身で市外に在住している大学生等に、5,000円相当の本市の特産品と市からの応援メッセージを送付
(補正額1,689万円9千円)

ふるさとひたちを離れ、夢の実現に向けて頑張っている皆さんへ

皆さんが家族や仲間と共に過ごしたまち、日立市。ふるさとひたちを離れ、今までの「日常」と異なる厳しい状況の中で、困難に立ち向かっている皆さんのことを、私たちは忘れていません。このカードの裏面には、ふるさとの風景があります。もし、つらいことがあったなら、家族や仲間と過ごしたふるさとひたちに思いをはせ、心を癒してください。その先の前進を支える、心の拠り所になるものと信じています。いま、私たち「新たな生活様式」のもと、心ひとつにしてこれまで以上に、笑顔で安心して暮らせるまちづくりを進めています。そして、ふるさとひたちは、将来の夢に向かって頑張っている皆さんがそれぞれの場所で“輝ける”よう、応援しています。

日立市長 小川 春樹

【子育て世帯応援事業】(市独自支援)

- ・子育て世帯への生活支援として、日立商工会議所が実施する「おうちでひたちごはん」の加盟店舗で利用できるチケット(500円×6枚)を配布
(補正額8,466万円)

《事業者向け》

【中小企業緊急事業継続給付金事業】(市独自支援)

- ・国の持続化給付金の支給対象外となる中小企業等に対し、事業継続のための給付金(20万円)を支給
(補正額1億円)

【飲食店等支援事業】(市独自支援)

- ・日立商工会議所が実施する「おうちでひたちごはん」の加盟店舗に対し、商品割引分(半額)を補助(1店舗当たり最大50万円)
(補正額8,314万4千円)

【宿泊事業者緊急支援事業】(市独自支援)

- ・市内宿泊事業者に対し、緊急支援金を給付(1施設当たり30万円から最大150万円)
(補正額3,780万円)

一般質問

6月8日

一般質問とは、市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。

全ての一般質問の内容については、下記ホームページの録画中継をご覧ください。

(録画中継)



市議会 ホームページ <http://www.city.hitachi.lg.jp/gikai>

藤森 結花 議員

(日立市政クラブ)

市内消費促進対策

議員 新型コロナウイルスの感染拡大による影響から多種多様な事業者を守るためには、地産地消が回復の力になると考えるが、今後の消費促進対策について見解を伺う。

産業経済部長

外出自粛による需要の減少と工場や



「おうちでひたちごはん」加速化支援事業

半額です。

有効期間
令和2年5月25日から
令和2年8月31日まで

店舗の休業による供給の減少が同時に発生し、消費や流通に大きな影響を与えており、特定の業種に限らず、多くの事業者の売上が減少している状態が長く続いている。

本市では、特に厳しい経営状況にある飲食店等の支援を目的に「おうちでひたちごはん」加速化支援事業を実施したところ、250店舗以上の参加があり、参加店舗の売上確保や市内での消費促進が図られたものと考えている。

今後の消費促進対策については、地産地消がコロナショックからの回復の原動力となり、事業者の大きな支援につながるものと認識しており、国や県の各種支援の動向を見極めるとともに、日立商工会議所や日立市観光物産協会などの関係機関と事業者の声を伺いながら、効果的な施策の検討を進め、間断ない支援に取り組んでいく。

瀬谷 幸伸 議員

(日立市政クラブ)

市内における

PCR検査体制の整備

議員 県北地域では、PCR検査

をすることができない。検査結果をより早く把握し、適切な処置を行うためにも、検査を行う環境を市内に整備することが必要と考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 PCR検査について

では、精度が高い一方で、結果が出るまでに時間を要することや検査に熟練した人材が必要となるほか、検体採取の際の感染リスクが高いことなどが指摘されている。現在は、検体採取から30分程度で判定可能な抗原検査など、検査の種類や方法も増えており、日立保健所主催の地域医療構想調整会議などにおいて、効果的、効率的な検査体制の在り方について検討が進められる予定である。

本市としては、PCR検査機器を市内の医療機関等に整備することにより、検査が必要となる患者や濃厚接触者、医療従事者などが、迅速に検査が受けられる体制を早急に整備する必要があると考えている。

今後予想される新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波に備え、できる限り早い時期に整備できるよう、日立保健所や日立市医師会、関係医療機関等と緊密に連携し、積極

的に支援していく。

助川 悟 議員

(民主クラブ)

本庁舎の交流機能と

情報発信の向上

議員 市民の交流促進を図るため、

市役所本庁舎内に市民ギャラリーコーナーを設置してはどうか。また、市の特産品等のPRのため、情報発信スペースの設置やテレビモニターでの紹介について、見解を伺う。



1階空きスペースを活用した写真展

総務部長 本庁舎内における交流

機能として、1階屋内広場の空きスペースや南側通路を活用し写真展や作品展示などを行っている。交流機能の充実・向上のため、常設スペースの設置について具体的な検討を進めたいと考えている。

また、市の特産品については、大屋根広場を利用した「うみとやまのマルシェ」などでも紹介・販売している。今後は、イベント開催時だけでなく、常設の特産品などの情報発信スペースを本庁舎内に確保するとともに、効果的な展示方法について検討を進めていきたいと考えている。

1階テレビモニターを活用した特産品の紹介については、普段から目にする機会を提供できることから、庁舎内の情報発信機能向上のために、実現に向け取り組んでいく。

吉田 修一 議員
(民主クラブ)

**回遊性を生み出すための
さくらの拠点づくり**

議員 本市には、観光資源が点在しており、特に西部地域は、御岩神社や奥日立きららの里のほか、日立中里フルーツ街道など、幅広い年齢層が楽しめるエリアである。西部地域にさくらの名所となる新たな拠点を整備することは、人の回遊性を生み出す一助になると考えるが、見解を伺う。

都市建設部長 さくらのまちづくりを進め、交流人口を増やしていくためには、平和通りやかみね公園などの重点管理拠点に加え、新たな拠点づくりが必要であると考えている。

そのため、市内全域を対象として、地域による桜の特性を調査・検証す



奥日立きららの里

るとともに、奥日立きららの里をはじめ十王川周辺や桜川緑地など、すでに多数の桜が植栽され新たな拠点となり得る箇所について、樹勢診断や土壌調査等を実施していく。

さくらの拠点を最大限にいかし、交流人口の拡大を図るためには、観光資源と結び付け、回遊性を持たせることも重要と考えている。西部地域には、魅力ある観光資源があるため、これらを含めた観光資源との回遊性も念頭に置き、拠点整備の可能性を検討していく。

添田 絹代 議員
(公明党)

避難所における感染症対策

議員 災害時の避難所は3密(密閉・密集・密接)の要件を満たしやすい環境にあり、クラスターが発生することも想定される。現状の避難所運営マニュアルにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対応できるのか、見解を伺う。



総務部長 国は、避難所における新型コロナウイルス感染症への対処方針を全国の自治体に通知しており、本市もこの通知を基に、市独自の指針を取りまとめ対応することとしている。

この指針においては、避難者が十分なスペースを確保できるよう、定員を設け、可能な限り多くの避難所

を開設し、避難所受入れの際の非接触型体温計による検温や問診のほか、避難所の消毒や換気を徹底するとともに、万一、体調不良者がいた場合は、別に専用スペースや専用施設を確保することなどを取りまとめることとしている。

策定後は、指針による避難所運営を職員へ周知徹底するほか、市の感染症対策について市民に広く周知し理解を深めていただき、安心して避難できる環境整備に努めていきたい。

篠田 砂江子 議員
(公明党)

妊婦への支援とPCR検査

議員 新型コロナウイルス感染症対策として実施している妊婦への支援内容及び出産間近の妊婦を対象としたPCR検査の実施について見解を伺う。

保健福祉部長 本市では、妊婦の感染に対する不安を和らげるため、母子健康手帳の交付時にリーフレットを配布するとともに、感染予防や日常生活を送る上での心配事など、様々な相談に応じている。

また、本市独自の対策として、妊婦へマスクを配布しており、出産後の方にも、新生児訪問の際に配布している。今年度は、マタニティスクールなどの事業が延期になっていることから、保健師や助産師等が中心となり、ユーチューブなどを活用した

情報提供に努めており、特に赤ちゃんのお風呂の入れ方についての動画は、役に立っているとの声が寄せられている。

国は、PCR検査について、希望する妊婦が検査を受けた際の費用を全額補助するとしている。また、県では、新型コロナウイルス感染症に対する周産期医療体制整備の検討を進めており、今後の動向を注視し、保健所や医療機関等と連携協力して必要な準備を進めていく。



伊藤 智毅 議員

(ひたち未来)

授業時間数の確保と心身の負担軽減策

議員 約3か月の休校期間による授業時間数を確保するための具体的対策及び、長期休校後の児童生徒の心身の負担軽減策について伺う。

教育長 本市では、臨時休校により実施できなかった授業時間を確保し、学びを保障するため、夏季休業日を11日間に短縮することとした。これにより確保した時間数には、始

業式や卒業式、校外学習等の学校行事に取り組む時間も含まれている。学校行事は、学校生活に潤いや変化を与えるものであるため、標準の授業時間を確保しつつ、行事を精選し取り組んでいく。

児童生徒の心身の負担軽減については、分散登校期間を心や体を慣らすための準備期間と位置付け、一人一人の心身の状況を観察してケアを始めた。教職員は様子を注意深く見守るとともに、生活アンケートなどを実施し支援に努めていく。さらに、スクールカウンセラーや教育相談員などによる専門的な視点での対応も積極的に行っていく。



千葉 達夫 議員

(無会派)

雇用調整助成金の申請支援

議員 雇用調整助成金について、

申請手続きが複雑であることなどから申請をしないという声もある。事業や雇用維持のためには、必要な人が申請できるように支援すべきと考え、見解を伺う。



市役所1階 事業者支援窓口

産業経済部長 国においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が幅広い業種に及んでいることや、長期化している状況を考慮し、雇用調整助成金の補助率を10分の9に拡充し、支給限度額の引上げや、従業員自らが休業補償を申請する新たな給付金創設なども閣議決定されている。

本市では、事業者に制度概要や申請方法を理解していただけるよう、県社会保険労務士会と連携し、個別相談会や動画配信によるセミナーを開催した。また、日立地区産業支援センターと共同で、市内中小企業等への社会保険労務士の無料派遣を実

施している。

今後、支援事業の活用等について周知していくとともに、申請に必要なサポートを行うなど、引き続き事業者による雇用の維持、事業の継続を支えていく。

小林 真美子 議員

(無会派)

東海第二発電所における使用前検査の中止を求めることについて

議員 日本原電は、原子力規制委員会に東海第二発電所の使用前検査の申請を行った。再稼働が決まっていない原子力発電所の使用前検査は必要ないと考えるが、市の見解を伺う。

総務部長 今回申請されている使用前検査のうち、検査終盤に行われる5号検査については、令和4年12月頃に原子炉を再稼働させて行うことが予定されている。しかし、使用前検査については、日本原電から再稼働に直結しないとの回答を得ており、「再稼働時期は未定であり、安全対策工事を安全最優先で進め、地域への丁寧な説明に全力を尽くす」と表明されていることから、時期ありきで、なし崩し的に検査が行われるものではないと認識している。

今後、日本原電が5号検査を行うとする際には、検査の実施に関する申入れがなされ、周辺6市村の実質的な事前了解がない限り検査が行われることはないかと理解している。

市議会 Q&A

Q 委員会について教えてください。

A 多くの議案等を本会議の中で細かく審議することは困難です。そのため、議案等を専門的・能率的に審査する議会の常設機関として、少人数の議員で構成する3つの「常任委員会」を設置しています。各議員（議長を除く）は、いずれかの常任委員会に所属します。ほかに議会運営委員会と特別委員会があります。

常任委員会

名称	定数	主な所管事項
総務産業委員会	10名	防犯・防災、農業・林業・水産業、産業の振興、観光、消防など
教育福祉委員会	9名	社会福祉、障害福祉、国民健康保険、公営住宅、小・中・特別支援学校など
環境建設委員会	9名	市民活動、消費生活、環境衛生、道路、河川、建築、上下水道事業など

議会運営委員会・特別委員会

名称	定数	主な所管事項
議会運営委員会	8名	・ 議会の運営に関する事項 ・ 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項など
幹線道路整備促進特別委員会	8名	・ 国道6号日立バイパスの整備促進に関する事項 ・ 国道6号大和田拡幅の整備促進に関する事項など
ジャイアントバンダ誘致推進特別委員会	8名	・ 日立市かみね動物園へのジャイアントバンダ誘致に関する事項
新産業廃棄物最終処理場整備調査特別委員会	8名	・ 新産業廃棄物最終処分場の整備に関する事項

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

茨城県は、令和2年5月26日にエコフロンティアかさまの後継施設となる公共関与による新たな産業廃棄物最終処分場整備候補地に「日立市諏訪町地内の採石場跡地」を選定したことを公表しました。

日立市議会では、5月28日に全員協議会を開催し宇野副知事から事業概要や選定の経緯・理由などの説明を受けました。

そして、6月4日に『新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会』を設置し、新たな産業廃棄物最終処分場の整備について、議会の立場から広範な調査検討を始めました。

特別委員会委員

委員長：佐藤 三夫

副委員長：青木 俊一

委員：下山田 幹子 吉田 修一
永山 堯康 館野 清道
蛭田 三雄 飛田 謙一

議会日誌

4月

6日… 広報広聴委員会

16日… 県北市議会議長会(書面会議)

20日… 茨城県市議会議長会(書面会議)

23日… 関東市議会議長会(書面会議)

11日… 議会運営委員会

21日… 総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

5月

27日… 全国市議会議長会(書面会議)

28日… 議会運営委員会

6月

1日… 議会運営委員会

4日… 第2回市議会定例会開会(議案説明)

議会運営委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

8日… 議会運営委員会、本会議(議案説明、一般質問、委員会付託、請願文書表付託)

10日… 広報広聴委員会

11日… 総務産業委員会、教育福祉委員会

12日… 環境建設委員会

15日… 幹線道路整備促進特別委員会

16日… 新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会

17日… 議会運営委員会

18日… 第2回市議会定例会閉会
(各委員長報告、表決)



新型コロナウイルス感染症の 拡大防止に係る対応 (6月定例会)

基本方針

三つの密（密閉、密集、密接）を避け、接触の機会をできるだけ減らすために、出席者の座席間隔を保持し、マスク着用で実施しました。

- 一般質問は、会派の持ち時間を最大45分としました。
- 議案質疑は行わず、委員会でより慎重に審議しました。
- 議員間の距離を確保するため、議場では傍聴席まで使用し、委員会は会場を変更しました。
- 本会議及び委員会等の全ての傍聴を休止しました。

傍聴休止のお礼

第2回（6月）定例会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、各会議の傍聴を休止させていただきました。皆様のご理解とご協力を厚く御礼申し上げます。

なお、一般質問の様子は、日立市議会ホームページにおいて録画配信を行っておりますので、ご利用ください。

日立市議会ホームページをご覧ください

ホームページには、定例会における一般質問の質問項目、審議された議案及び議決結果などを掲載しています。

過去に発行した「日立市議会だより」もご覧いただけます。



日立市議会

検索

議会中継のご案内

第3回(9月)定例会においては、一般質問の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ
JWAY (11ch) で
生中継



FMラジオ
FMひたち (82.2MHz)
で生中継

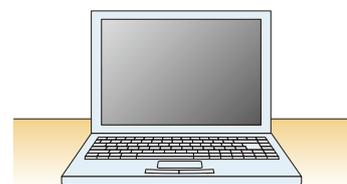


ホームページ
インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の約1週間後から行います。



● 次回 9月定例会の予定 ●						
日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 本会議 (開会)	4 請願等の締切 (17:15まで)	5
6	7 本会議	8 本会議	9 本会議	10 委員会	11 委員会	12
13	14 委員会	15 委員会	16 委員会	17 委員会	18 委員会	19
20	21 敬老の日	22 秋分の日	23 委員会	24 委員会	25	26
27	28 本会議 (閉会)	29	30			

9月定例会の詳細な日程及び傍聴実施の有無については、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、議会運営委員会で決定します。決定後にホームページ等でお知らせします。



日立市議会

検索